

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

上場会社名 株式会社バイテック 上場取引所 東  
 コード番号 9957 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vitec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 成瀬 達一

TEL (03)3458-4611

決算取締役会開催日 平成15年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	47,445	(28.6)	780	(2.0)	787	(29.1)
14年9月中間期	36,890	(4.8)	796	(21.6)	609	(17.2)
15年3月期	77,464	(17.1)	1,194	(1.4)	852	(35.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	373	( )	31	69
14年9月中間期	2,706	(798.2)	229	61
15年3月期	2,616	( )	221	95

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 11,788,620株 14年9月中間期 11,788,631株 15年3月期 11,788,631株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期				

(3)財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	40,195	6,068	15.1	514	78
14年9月中間期	36,967	5,659	15.3	480	08
15年3月期	37,402	5,677	15.2	481	70

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 11,788,552株 14年9月中間期 11,788,631株 15年3月期 11,788,631株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 1,767株 14年9月中間期 1,688株 15年3月期 1,688株

2.平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	97,000	1,550	650	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円14銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		1,411,480		1,409,041		2,335,288	
2. 受取手形		370,696		981,365		619,072	
3. 売掛金		20,963,331		23,444,968		21,367,515	
4. 商品		4,122,399		3,345,869		3,414,248	
5. 繰延税金資産		620,388		507,597		710,922	
6. 短期貸付金		2,880,931		3,115,049		2,846,764	
7. その他		774,437		1,273,187		631,959	
8. 貸倒引当金		4,860,997		4,305,035		4,860,997	
流動資産合計		26,282,667	71.1	29,772,043	74.1	27,064,774	72.4
・固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 土地		2,582,511		2,582,511		2,582,511	
2. その他		2,488,516		2,182,913		2,323,800	
有形固定資産合計		5,071,028	13.7	4,765,424	11.9	4,906,311	13.1
(2)無形固定資産		6,901	0.0	51,646	0.1	54,297	0.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,680,825		3,613,506		3,605,167	
2. 繰延税金資産		702,936		735,091		545,562	
3. その他		1,402,190		1,981,259		1,403,939	
4. 貸倒引当金		179,530		723,941		177,200	
投資その他の資産 合計		5,606,422	15.2	5,605,915	13.9	5,377,468	14.4
固定資産合計		10,684,352	28.9	10,422,987	25.9	10,338,078	27.6
資産合計		36,967,020	100	40,195,030	100	37,402,852	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		1,956,935		1,700,580		1,606,779	
2. 買掛金		14,221,668		19,735,788		14,544,414	
3. 短期借入金		6,840,400		2,901,250		5,250,000	
4. 一年内償還予定社債		-		300,000		300,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		532,400		602,100		732,400	
6. 未払法人税等		6,658		7,263		14,260	
7. 賞与引当金		103,000		71,000		107,000	
8. その他		372,166		410,479		296,139	
流動負債合計		24,033,227	65.0	25,728,461	64.0	22,850,993	61.1
・固定負債							
1. 社債		-		1,050,000		1,200,000	
2. 転換社債		4,956,000		4,780,000		4,956,000	
3. 長期借入金		402,100		700,000		935,900	
4. 預り保証金		137,984		-		-	
5. デリバティブ負債		133,745		67,558		135,225	
6. 退職給付引当金		26,776		52,286		29,193	
7. 役員退職慰労引当金		-		130,612		-	
8. 投資損失引当金		1,617,656		1,617,656		1,617,656	
固定負債合計		7,274,262	19.7	8,398,112	20.9	8,873,975	23.7
負債合計		31,307,490	84.7	34,126,573	84.9	31,724,968	84.8
(資本の部)							
・資本金		4,325,376	11.7	4,325,376	10.8	4,325,376	11.6
・資本剰余金							
1. 資本準備金		4,137,417		1,520,910		4,137,417	
資本剰余金合計		4,137,417	11.2	1,520,910	3.8	4,137,417	11.0
・利益剰余金							
1. 中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( )		2,706,748		373,555		2,616,507	
利益剰余金合計		2,706,748	7.3	373,555	0.9	2,616,507	7.0
・その他有価証券評価差額金		93,473	0.3	148,271	0.4	165,360	0.4
・自己株式		3,042	0.0	3,113	0.0	3,042	0.0
資本合計		5,659,530	15.3	6,068,457	15.1	5,677,883	15.2
負債資本合計		36,967,020	100	40,195,030	100	37,402,852	100

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		36,890,203	100	47,445,158	100	77,464,377	100
. 売上原価		34,895,239	94.6	45,337,400	95.6	73,724,287	95.2
売上総利益		1,994,963	5.4	2,107,758	4.4	3,740,089	4.8
. 販売費及び一般管理費		1,198,330	3.2	1,327,752	2.8	2,545,150	3.3
営業利益		796,632	2.2	780,005	1.6	1,194,939	1.5
. 営業外収益		312,481	0.8	233,174	0.5	472,063	0.6
. 営業外費用		499,363	1.3	226,088	0.4	814,800	1.0
経常利益		609,749	1.7	787,091	1.7	852,201	1.1
. 特別利益		1,225	0.0	-	-	19,594	0.0
. 特別損失		3,212,181	8.8	404,104	0.9	3,262,032	4.2
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )		2,601,205	7.1	382,987	0.8	2,390,235	3.1
法人税、住民税及び 事業税	10,993			7,263		15,469	
過年度法人税、住民 税及び事業税	38,895			-		43,626	
法人税等調整額 (借方)	55,653	105,542	0.2	2,169	9,432	167,176	226,271
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		2,706,748	7.3	373,555	0.8	2,616,507	3.4
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失( )		2,706,748		373,555		2,616,507	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年 4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法） 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。  なお、当中間会計期間に人事制度を見直し、職務の成果を的確に処遇に反映させるため、管理職を対象に年俸制を導入することと致しました。この結果、賞与引当金の計上が変更前に比べ35,000千円減少し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益が同額増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものがあります。この変更に伴い、当中間会計期間発生額7,837千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額122,775千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,837千円、税引前中間純利益は130,612千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	<p>(5)投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(5)投資損失引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(5)投資損失引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約の取引の一部について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来予想される外貨建債務の支払に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一 通貨であることから、為替相場 の変動によるキャッシュ・フロ ーの変動を完全に相殺するもの と想定されるため、有効性の評 価は省略しております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」として表示しており ます。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準</p> <p>(3)1株当たり情報</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一 通貨であることから、為替相場 の変動によるキャッシュ・フロ ーの変動を完全に相殺するもの と想定されるため、有効性の評 価は省略しております。</p> <p>(b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関す る重要な条件が同一であり、ヘ ッジ開始時及びその後も継続し てキャッシュ・フロー変動を完 全に相殺するものと想定される ため、有効性の評価は省略して おります。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」として表示しており ます。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準</p> <p>(3)1株当たり情報</p>	<p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計 基準第1号)が平成14年4月1日以後 に適用されることになったことに 伴い、当事業年度から同会計基準 によっております。。これによる 当事業年度の損益に与える影響は ありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に より、当事業年度における貸借対 照表の資本の部については、改正 後の財務諸表等規則により作成し ております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)が平成1 4年4月1日以後開始する事業年度 に係る財務諸表から適用される事 になったことに伴い、当事業年度 から同会計基準及び適用指針によ っております。なお、これによる 影響については、「1株当たり情 報に関する注記」に記載しており ます。</p>



追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産3百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	368,666千円	711,705千円	561,005千円
2.担保資産		(担保に供している資産) 未収入金 746,888千円	
3.保証債務			
(1)金融機関からの借入金、買掛金及び割賦購入債務に対する債務保証	5,534,479千円 (34,022千米ドル) 4,171,128千円	5,173,427千円 (23,757千米ドル) 2,643,074千円	5,256,438千円 (34,033千米ドル) 4,090,840千円
	(22,429千シンガポールドル) 1,547,203千円	(23,267千シンガポールドル) 1,497,714千円	(23,388千シンガポールドル) 1,590,621千円
(2)子会社が有する営業債権に対する補償約定	(8,621千シンガポールドル) 594,736千円	(867千米ドル) 96,531千円	(844千米ドル) 101,543千円
4.受取手形裏書譲渡高	8,264,814千円	12,015,538千円	7,791,921千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.減価償却実施額 有形固定資産	71,445千円	150,699千円	367,602千円
2.営業外収益の主要項目			
受取利息	40,599千円	36,833千円	87,809千円
デリバティブ利益	196,490千円	149,746千円	281,353千円
3.営業外費用の主要項目			
支払利息	50,706千円	81,266千円	140,102千円
売上債権売却損	6,892千円	4,985千円	21,402千円
為替差損	51,272千円	66,398千円	48,982千円
デリバティブ損失	295,193千円	-千円	381,561千円
貸貸減価償却費	85,624千円	66,801千円	178,031千円
4.特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	1,225千円	-千円	1,225千円
5.特別損失の主要項目			
役員退職慰労金	-千円	194,242千円	-千円
役員退職慰労引当金繰入額	-千円	122,775千円	-千円
貸倒損失	-千円	49,614千円	-千円
貸倒引当金繰入額	2,508,153千円	5,780千円	2,505,823千円
投資有価証券評価損	50,766千円	2,100千円	102,847千円
投資損失引当金繰入額	651,261千円	-千円	651,261千円

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>131,058</td> <td>46,213</td> <td>84,844</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>19,590</td> <td>10,661</td> <td>8,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,648</td> <td>56,875</td> <td>93,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	131,058	46,213	84,844	無形固 定資産	19,590	10,661	8,928	合計	150,648	56,875	93,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>142,857</td> <td>57,181</td> <td>85,675</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>16,038</td> <td>10,577</td> <td>5,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,895</td> <td>67,759</td> <td>91,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	142,857	57,181	85,675	無形固 定資産	16,038	10,577	5,460	合計	158,895	67,759	91,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>109,430</td> <td>38,537</td> <td>70,893</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>19,590</td> <td>12,734</td> <td>6,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,020</td> <td>51,271</td> <td>77,749</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	109,430	38,537	70,893	無形固 定資産	19,590	12,734	6,856	合計	129,020	51,271	77,749
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	その他 (有形 固定資 産)	131,058	46,213	84,844																																															
	無形固 定資産	19,590	10,661	8,928																																															
合計	150,648	56,875	93,772																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																
その他 (有形 固定資 産)	142,857	57,181	85,675																																																
無形固 定資産	16,038	10,577	5,460																																																
合計	158,895	67,759	91,135																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																
その他 (有形 固定資 産)	109,430	38,537	70,893																																																
無形固 定資産	19,590	12,734	6,856																																																
合計	129,020	51,271	77,749																																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,657千円	1年超	66,114千円	合計	93,772千円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,669千円	1年超	61,465千円	合計	91,135千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,749千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,168千円	1年超	52,580千円	合計	77,749千円																															
1年内	27,657千円																																																		
1年超	66,114千円																																																		
合計	93,772千円																																																		
1年内	29,669千円																																																		
1年超	61,465千円																																																		
合計	91,135千円																																																		
1年内	25,168千円																																																		
1年超	52,580千円																																																		
合計	77,749千円																																																		
<p>(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しており ます。</p>																																																	
<p>3. 支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>16,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,170千円	減価償却費相 当額	16,170千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>15,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,986千円	減価償却費相 当額	15,986千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>29,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,048千円	減価償却費相 当額	29,048千円																																					
支払リース料	16,170千円																																																		
減価償却費相 当額	16,170千円																																																		
支払リース料	15,986千円																																																		
減価償却費相 当額	15,986千円																																																		
支払リース料	29,048千円																																																		
減価償却費相 当額	29,048千円																																																		
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によ っております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																	

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	480円08銭	514円78銭	481円70銭
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )	229円61銭	31円69銭	221円95銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		24円01銭	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、中間純損失のため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失額( )	229円61銭	31円69銭	221円95銭
中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	2,706,748	373,555	2,616,507
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	2,706,748	373,555	2,616,507
期中平均株式数(株)	11,788,631	11,788,620	11,788,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(額面総額4,956百万円)及び新株予約権2種類。	新株予約権2種類。	転換社債1銘柄(額面総額4,956百万円)及び新株予約権2種類。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。